

# ICTの活用による地方創生の具体策

---

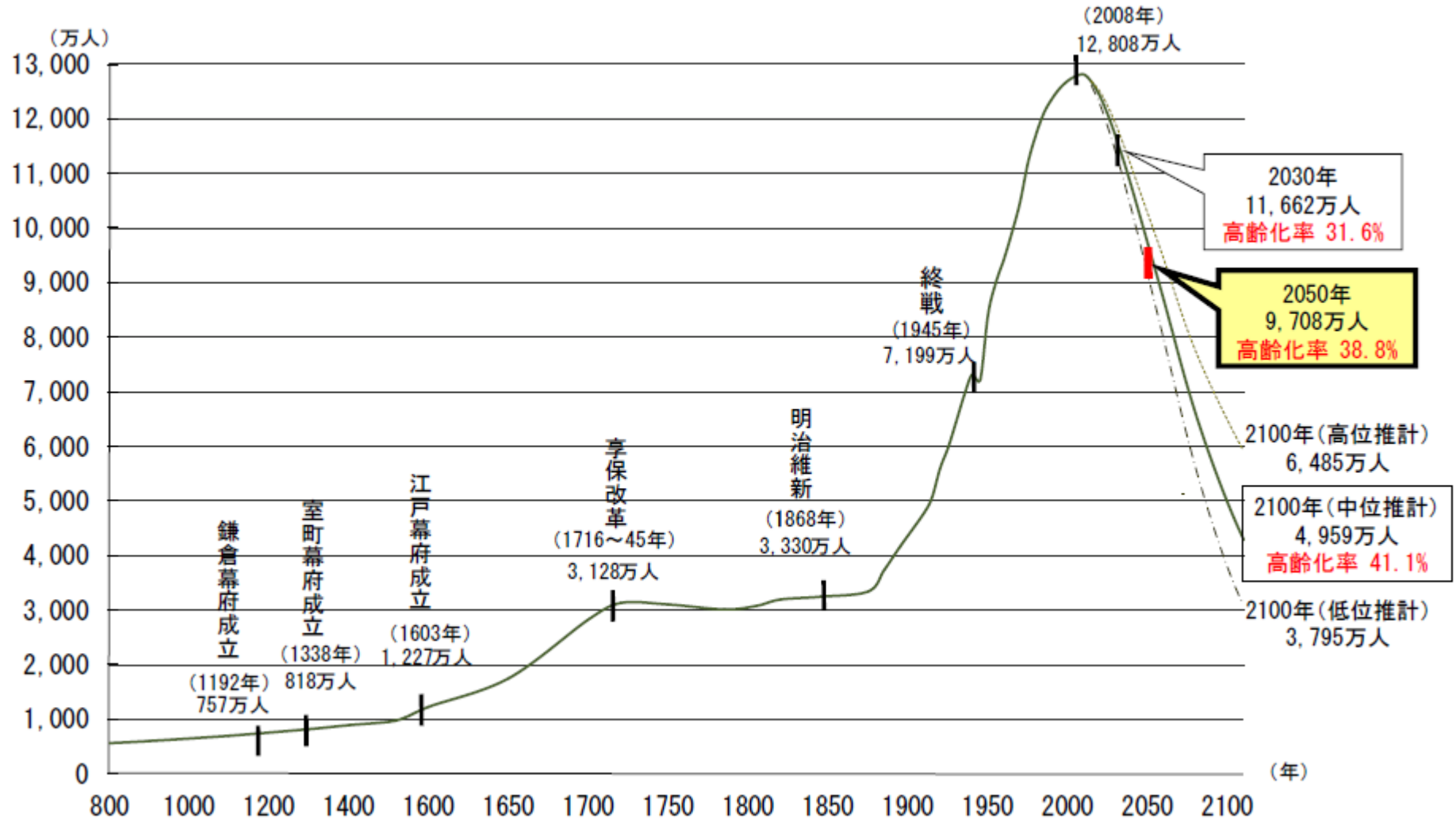
2015年7月14日

総務省 今川拓郎

# 地方創生の動き

# 日本の総人口の推移(推計)

2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

- 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に、まち・ひと・しごと創生本部が設置された。《平成26年9月3日閣議決定》

## まち・ひと・しごと創生本部

○設置根拠：まち・ひと・しごと創生法(※)

○構成：

本部長 総理大臣  
副本部長 地方創生担当大臣、官房長官  
本部員 他の全ての国務大臣

※その他必要に応じて本部長が出席を求める

※平成26年9月3日付で閣議決定により設置された創生本部は、「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、平成26年12月2日からは同法に基づく法定の本部となった。

## まち・ひと・しごと創生本部事務局

○設置根拠：総理決定

○構成：

事務局長 官房副長官(事務)  
事務局長代行 ・総理大臣補佐官  
・地方創生等担当)  
・官房副長官補(内政)  
事務局長代理 (3名)

## まち・ひと・しごと創生会議

○設置根拠：本部長決定

○構成：

議長 総理大臣  
副議長 地方創生担当大臣、官房長官  
議員 ・経済財政担当大臣、少子化担当大臣、復興大臣、  
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、  
農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣  
・民間有識者(12名)

※その他必要に応じて本部長が出席を求める

池田 弘 公益社団法人日本ニュービジネス協議会  
連合会会長  
伊東 香織 岡山県倉敷市長  
大社 充 NPO法人グローバルキャンパス理事長  
奥田 麻衣子 島根県海士町、隠岐島前高校  
魅力化コーディネーター  
坂根 正弘 コマツ相談役  
清水 志摩子 NPO法人全国商店街おかみさん会理事長  
田中 進 農業生産法人(株)サラダボウル代表取締役  
富山 和彦 経営共創基盤代表取締役CEO  
中橋 恵美子 NPO法人わははネット理事長  
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授  
増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授  
山本 眞樹夫 帯広畜産大学監事、前小樽商科大学長

## 目的 (第1条)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

## 基本理念 (第2条)

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと  
創生本部  
(第11条～第20条)

本部長：  
内閣総理大臣  
副本部長(予定)：  
内閣官房長官  
地方創生担当大臣  
本部員：  
上記以外の全閣僚

案の作成  
実施の推進

実施状況の  
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生  
総合戦略(閣議決定)  
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと  
創生に関する目標や施策  
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、  
客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生  
総合戦略(努力義務)(第9条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する  
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生  
総合戦略(努力義務)(第10条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する  
目標や施策に関する基本的方向等

まち・ひと・しごと創生本部決定(平成26年9月12日)

## 1. 基本目標

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。

そのために、国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。人口減少・超高齢化という危機的な現実を直視しつつ、景気回復を全国津々浦々で実感できるようにすることを目指し、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していく。

## 2. 基本的視点

50年後に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指し、以下の3つを基本的視点とする。

### (1) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

・人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

### (2) 「東京一極集中」の歯止め

・地方から東京圏への人口流出(特に若い世代)に歯止めをかけ、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

### (3) 地域の特性に即した地域課題の解決

・中山間地域等において、地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できるよう、小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進する。

・地方中枢拠点都市及び近隣市町村、定住自立圏における「地域連携」を推進し、役割分担とネットワークを形成することを通じて、地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高める。

・大都市圏等において、過密・人口集中に伴う諸問題に対応するとともに、高齢化・単身化を地域全体で受け止める「地域包括ケア」を推進する。

## 3. 検討項目と今後の進め方

### (1) 検討項目

各本部員は、基本目標の実現のため、以下の項目について集中的に検討を進め、改革を実行に移す。

- ① 地方への新しいひとの流れをつくる
- ② 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ⑤ 地域と地域を連携する (後略)

# 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

**国**

国の長期ビジョン: 2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略: 2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

**地方**

地方人口ビジョン: 各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

## 情報支援

### 〇「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

### <地方公共団体の戦略策定と国の支援>

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

## 財政支援

### 〇「地方版総合戦略」の策定・実施の財政支援

## 人的支援

### 〇「地方創生人材支援制度」

・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

### 〇「地方創生コンシェルジュ制度」

・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

### 緊急的取組

#### 経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

〇地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

#### 地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例: UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

#### 地域消費喚起・生活支援型

- メニュー例:
- プレミアム付商品券
  - 低所得者等向け灯油等購入助成
  - ふるさと名物商品・旅行券 等

### 27年度

#### 総合戦略に基づく取組

- 〇国: 27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
- 〇地方: 国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

#### 税制・地方財政措置

- 〇企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
- 〇地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

### 28年度

#### 総合戦略に基づく取組

〇総合戦略の更なる進展

#### 新型交付金の本格実施へ

- 〇地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
- 〇客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

## 長期ビジョン

## 総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

基本目標(成果指標、2020年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

**地方における安定した雇用を創出する**

- ◆若者雇用創出数(地方)  
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合  
2020年までに全ての世代と同水準  
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)  
(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%  
(2013年70.8%)

**地方への新しいひとの流れをつくる**

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)  
・地方→東京圏転入 6万人減  
・東京圏→地方転出 4万人増

**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合  
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率  
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標  
95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

**時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

- ◆地域連携数など  
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

- 農林水産業の成長産業化  
6次産業市場10兆円・就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円)・雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進  
:年間移住あっせん件数 11,000件
- 企業の地方拠点強化  
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
- 地方大学等活性化:自県大学進学割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援  
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成  
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進  
:協定締結等圏域数140
- 既存ストックのマネジメント強化  
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)  
・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)  
・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策  
・「地域しごと支援センター」の整備・稼働  
・「プロフェッショナル人材センター」の稼働  
**ICT等の利活用による地域の活性化**

- ①地方移住の推進  
・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備  
・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)  
・「日本版CCRC※2」の検討、普及
- ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大  
・企業の地方拠点強化等  
・政府関係機関の地方移転  
・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ③地方大学等創生5か年戦略

- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
- ②結婚・出産・子育て支援  
・「子育て世代包括支援センター」の整備  
・子ども・子育て支援の充実  
・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)  
・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
- ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)  
・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成  
・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進
- ③大都市圏における安心な暮らしの確保
- ④既存ストックのマネジメント強化

### I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆人口減少の歯止め  
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

### II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

「…地方において、ICTの活用等を通じ、若い人材が豊かな地域資源を活かして、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生していくことが期待される。」(長期ビジョンP. 14)

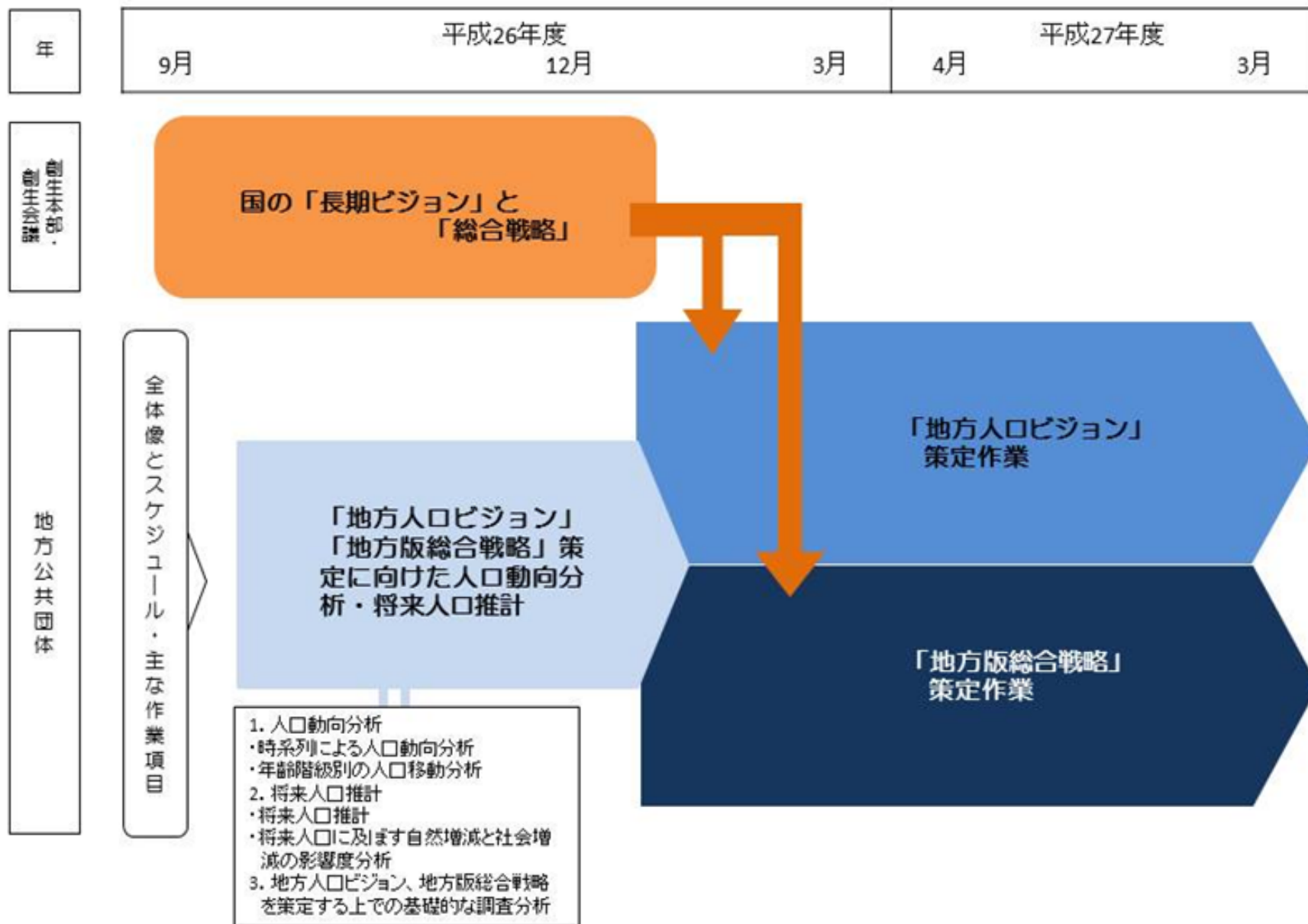
※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。



# 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定スケジュール

『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について(平成26年10月20日)より抜粋



# 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の概要

タイプ		交付の考え方
<b>地域消費喚起・生活支援型</b> 2,500億円		1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地
<b>地方創生先行型</b> 1,700億円	<b>基礎交付</b> 1,400億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	<b>上乗せ交付</b> 300億円	以下の点を踏まえ、交付 ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況

# 地方創生先行型交付金上乗せ交付分等のスケジュール

4月	3日	地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会において、上乗せ交付分の交付基準等について説明	地方公共団体からの事前相談対応
5月	中旬 下旬	地方公共団体（市町村）向けブロック別会議（地方版総合戦略、上乗せ交付分等） 地方版総合戦略の策定状況について都道府県・政令市からヒアリング	
6月	下旬	消費喚起型と先行型基礎交付分の未申請分に係る実施計画提出の締め切り	
7月	中下旬 (予定)	消費喚起型と先行型基礎交付分の未申請分の交付決定	
8月	14日 31日	<u>上乗せ交付分タイプⅡの実施計画提出の締め切り</u> <u>上乗せ交付分タイプⅠの実施計画提出の締め切り</u>	
9月		上乗せ交付分の審査	
10月	下旬 (予定)	上乗せ交付分の交付決定	

※上乗せ交付分の決定に伴い基礎交付分の実施計画の調整が必要な場合、当該手続きは上乗せ分の交付決定後に行う予定。（別途連絡）

# 地方創生とICT

(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22)における質疑)

## ○石田(祝)委員

行政とか政治に、この部分だけは整備してくれ、その上で我々が努力をすることで必ず成功はできる、こういうことをおっしゃったように思いますけれども、最低限これだけは整備してくれ、こういうことがありましたら、お二人に順次お伺いしたいと思います。

## ○大南信也君(特定非営利活動法人グリーンバレー理事長)

今、結構いろいろなことが、サテライトオフィスというので中心に回って、そこから雇用を生み出してという形になっています。それで、現時点では、飯泉知事を先頭にITインフラをつくってくれてあるので、とにかくこれを活用しながらいいところを伸ばしていこうというところかなと思います。

## ○横石知二君(株式会社いろどり代表取締役社長)

ICTだと思います。やはり、東京と地方との、同じ環境をつくれるのはICTです。東京にいても地方にいても、ICTは同じ空間をつくることができます。

(中略)上勝町は世界一高齢者がコンピューターを使う町です。高齢者は使えないと思っていますけれども、使えるんですね。(中略)今、台風が来ると、タブレット端末とかコンピューターを出してきて、アメダスを見て、何時から何時まで雨が少なくなるか、何時だったら自分は畑にとりに行けるか、何時に飛行機が飛んできて徳島空港に着陸するか、明石大橋が何時に通行が開始されるか、これをICTで見ているんですね。これをおばあちゃんたちはやります。

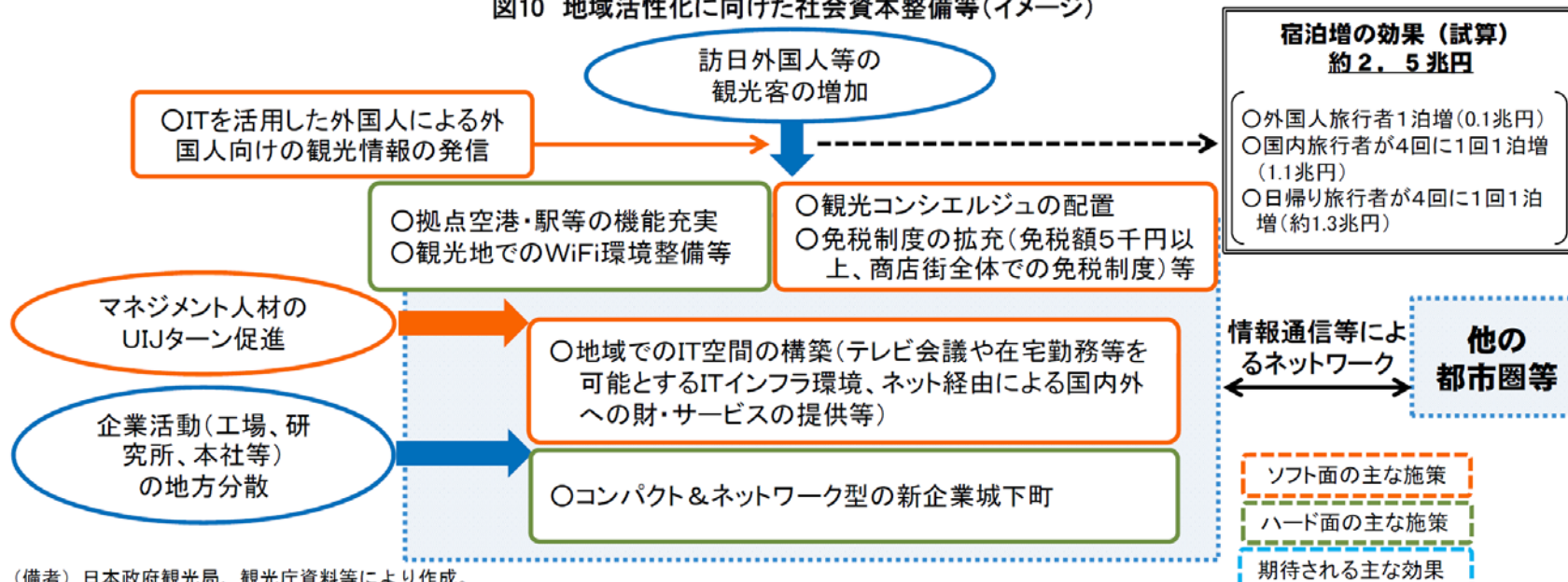
こういう、受け身でなくて攻めに立ったICTの利活用ができると、ICTというのは、これほど強いものはありません。ビジネスとしても成功する可能性は非常に高いです。でも、それを利活用する力というか、キーボードは気持ちの気で、その気を起こさせることができなければ、地方ではビジネスとして、仕事として成り立ちません。だから、同じ空間で仕事をできるということは、絶対にICTの利活用、どううまくICTを使って、それをビジネスとして活用するかということにかかっていると私は思います。

# 経済財政諮問会議における地方創生の議論

## 4. IT基盤の徹底活用・拡充による観光振興、企業活動の地方分散

- アベノミクスの効果を地域に浸透させるカギは、企業と世界中の観光客の誘致。IT基盤の徹底活用・拡充を基軸に、社会資本整備（ハード）とソフト面の政策をバランスをとって実行し、地域経済の好循環を生み出すべき。
- (1) 地域経済にとって即効性が高い政策は、ビザの緩和、円安等を背景に増加している外国人観光客の誘致。ハード面では地方空港等のコンシエルジュ機能の充実、観光地でのWiFi等の情報環境整備、ソフト面では、外国人による外国人向けの観光情報の発信、マーケティングや旅館再生など観光業をマネジメントする人材のUIJターン促進、免税制度の拡充と全国展開等を一体的に推進すべき。
- (2) 第二のカギは、企業活動（工場、研究所、本社等）の地方分散。地域でのIT空間の構築（テレビ会議や在宅勤務を可能とするITインフラ環境、ITを活用したコンパクトな街づくり、ネット経由による国内外への財・サービスの提供等）により、“コンパクト&ネットワーク型の新企業城下町”を実現すべき。
- (3) その際、関係自治体による広域計画策定を進めるため、独立した評価体制の下で効率性を担保しつつ、自分たちで責任をもって配分できる広域交付金など地域の多様な創意工夫を引き出す仕組みを推進すべき。
- (例) 例えば、広域自治体による観光振興の計画や地域連携・集約化を含む新企業城下町形成の計画等。

図10 地域活性化に向けた社会資本整備等(イメージ)



## (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### (ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)

【主な施策】 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(「広域観光周遊ルート」の形成・発信(後略))

○2015年度からは、(中略) **無料公衆無線LAN** (中略)等の受入環境整備(中略)等の観光振興のための施策を一体で実施する。

○国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、地域資源を活用した商材の海外販路開拓及び**放送コンテンツなどの海外展開**等を通じた観光・地域特産品等の情報発信の強化により、ローカル版クールジャパンを推進する。

### (オ) ICT等の利活用による地域の活性化

○(中略)ICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、**遠隔医療の推進**を図る。また、遠隔教育等の**教育におけるICTの活用**を推進する。

○地域においても、このようなICTの恩恵を十分に享受することができるよう、**Wi-Fi、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備**を推進することが必要である。

## (2) 地方への新しいひとの流れをつくる

### (ア) 地方移住の推進

【主な施策】 地方居住の本格推進(都市農村交流、「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援)

○休暇取得を促進する運動や、地方への新しいひとの流れをつくる**サテライトオフィス・テレワーク等の遠隔勤務(以下「ふるさとテレワーク」という。)**の促進により、就労者が仕事をしながらも十分な滞在時間を確保し場所にとらわれない就業ができる環境づくりを図る。

### (イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

【主な施策】 **遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワークの促進)**

○都市部に居住せずとも地方に住みながら仕事ができるような環境を整備するため、ICT基盤の整備を進め、(中略)さらに、地方への新しいひとの流れをつくるため、地方の実情や企業のニーズを踏まえつつ、モデルケースの検証を行い、**ふるさとテレワークを推進**する。

## (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### (カ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

【主な施策】 消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実

○「**G空間情報(地理空間情報)の利活用**や**Lアラート**(災害等に関する情報を住民一人一人に迅速に伝達する共通基盤である災害情報共有システム)を**早期に普及展開**すること等により、住民一人一人がきめ細やかな災害情報を瞬時に把握することができる環境を確保する。

## 1. 地方における安定した雇用を創出する

(1) 基本目標【参考例】  
 雇用創出数：5年間で●●人      就業者数：5年間で●●人

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
地域産業の競争力強化 (分野別取組)	人材育成・IT化・物流の効率化の推進等を通じたサービス産業の生産性向上	第3次産業の就業者1人当たりの総生産額：●●円
	農作物の新たなブランドの育成・認証とPRの推進	農業産出額：●●円
地域産業の競争力強化 (分野別取組) (続き)	6次産業化の取組の推進	6次産業化の取組事例数：●●件
	観光振興策の実施	観光消費額：●●円 観光入込客数：●●人 外国人旅行者宿泊者数：●●人
ICT等の利活用による 地域の活性化	事業への出資等を通じた太陽光発電の導入促進	大規模太陽光発電の導入量：●●kW
	通信事業者、放送事業者等と連携した地域情報化基盤の整備	ブロードバンドのカバー率：●●%
	中小企業の電子商取引など産業活動におけるIT化の推進	中小企業の電子商取引の実施率：●●%

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 基本目標【参考例】  
 転入者数：5年間で●●人増加      転出者数：5年間で●●人減少

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
企業の地方拠点 強化、企業等における地方採用・就労の拡大	ビジネス環境の整備や人を集める魅力づくりを通じた、成長分野の企業や本社機能の立地の促進	進出企業数：●●社 新規雇用者数：●●人
	UIターン希望者と県内企業のマッチング支援	マッチング支援を通じて県内企業が確保した県外人材の人数：●●人
	サテライトオフィス、テレワーク環境の整備の推進	テレワーク導入企業数：●●社



## 宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

### 事業の内容

- 観光地域づくりに当たっては、東京周辺やいわゆるゴールデンルートに集中している訪日外国人旅行者の地域への呼び込みのみならず、訪日外国人旅行者が一人歩きできる受入環境の整備等が必要である。
- 特に、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)に対する外国人旅行者のニーズは高く、宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における整備が求められているところ。
- このため、これらの施設における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

### 無料公衆無線LANの整備



宿泊施設

観光施設

駅・鉄道

バス

飲食・商業施設  
等



等

- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信



スマートホン タブレット端末

### 事業ごとの重要業績評価指標 (KPI) の例

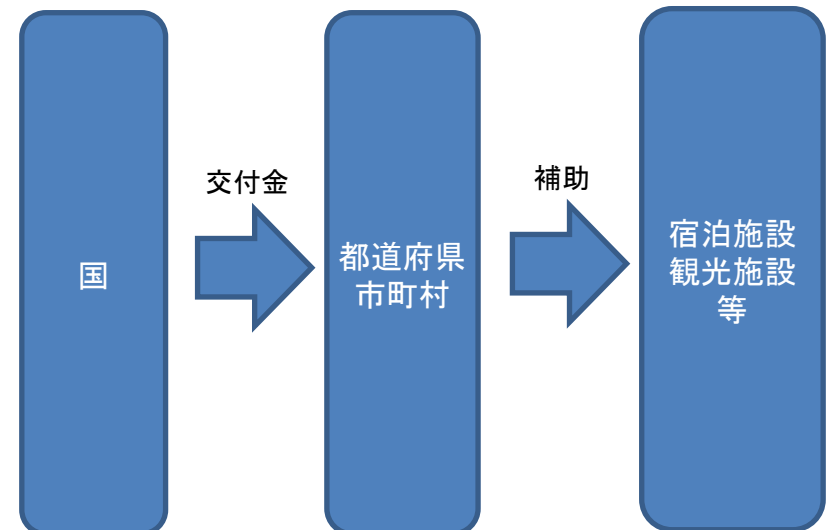
#### 【アウトカムベースの指標例】

- 設備設置施設における外国人旅行者数

#### 【アウトプットベースの指標例】

- 無料Wi-Fiの設置件数

※国による固有の補助金の給付を平成26年度に既に受けている、もしくは、平成26年度及び27年度に受けることが確定している事業には充当することは認められない。



## ○長野県 塩尻市

産業、農業、教育、防災、行政、雇用 等

項目	関連施策
・基幹産業の育成・支援	・機械・電子関連及びICT関連などの基幹産業を強化
・農業の収益・効率の改善	・ICTを活用した農業の高度化、鳥獣被害の防除
・子どもの基礎学力の向上	・ICTを活用した教育の推進、教職員ICT研修の推進
・緊急時の情報収集、伝達体制の充実	・デジタル移動系防災行政無線の整備
・行政サービス、業務効率の向上	・マイナンバー制度に対応したシステム改修、業務の検討
・地域の課題解決	・市のオープンデータを活用し市民や企業と連携した課題解決のビジネスモデルの構築 ・ICT街づくりの推進
・雇用機会の創出	・テレワークの活用

## ○京都府 京丹後市

雇用、産業、観光、交通

項目	関連施策
・企業の誘致、地元就労の拡大	・サテライトオフィス整備支援 ・テレワークサポートセンターの整備 ・雇用型在宅型テレワークの普及拡大 ・市役所内でのテレワーク実証実験 ・テレワークを活用した地域資源型ビジネスモデルの実施 ・公衆無線LANの環境整備
・公共交通空白地の解消	・利便性の高い公共交通(鉄道・バス・タクシー)活用システムの確立

## ○三重県

教育、産業、人材

項目	関連施策
・中山間・過疎地域等における教育体制の確保・充実	・ICTを活用した学習活動の推進
・産業の振興、多様な人材の確保	・ICT・ビッグデータの活用

## ○鳥取県

観光、インフラ、子育て・教育

項目	関連施策
・観光振興	・情報収集・Wi-Fiなど案内環境の充実
・社会基盤の充実	・光ファイバー網等の整備・更新、LTE利用環境充実、鳥取情報ハイウェイの利活用
・魅力ある子育て環境創出	・ICT活用教育の推進

## 地域活性化・インフラ整備

### ・テレワークモデルの確立

ふるさとテレワーク推進事業【H26補正：10億円】

ICTを活用した新たなワークスタイルの実現【H27当初：1.5億円】

### ・ICT街づくりの成果展開

ICTまち・ひと・しごと創生推進事業【H26補正：5億円】

### ・地域情報化の優良事例の横展開（地域情報化大賞等）

地域情報化の推進【H27当初：1.4億円】

### ・地方創生に資するコンテンツの普及展開

地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業【H26補正：16.5億円】

放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業【H26補正：1.5億円】

デジタルサイネージ相互運用性検証事業【H27当初：0.4億円】

### ・観光や防災の拠点における公衆無線LANの整備

観光・防災Wi-Fiステーション整備事業【H26補正：8億円、H27当初：2.5億円】

### ・地域のICT基盤整備（ブロードバンド、モバイル等）

情報通信利用環境整備推進事業【H27当初：4.3億円】

携帯電話等エリア整備事業【H27当初：12.3億円】

電波遮へい対策事業【H27当初：20億円】

## 医療・介護・健康

・医療・介護・健康等分野での総合的データ連携の実現

・医療情報連携基盤の全国展開

・ICT健康モデル（予防）の確立

次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業【H27当初：4.7億円】

## 教育（ドリームスクール）

・多様な情報端末から利用可能な低コストの教育ICTシステムの構築（学習・教育クラウドプラットフォーム）

先導的教育システム実証事業（ICTドリームスクールイノベーション実証研究）【H27当初：4.5億円】

## 防災・G空間

・Lアラート（災害情報共有システム）の普及展開

・防災や地域活性化におけるG空間情報の積極活用

G空間防災システムとLアラートの連携推進事業【H26補正：4億円】

G空間プラットフォーム構築事業【H27当初：6.2億円】

## オープンデータ・ビッグデータ

・公共データのオープン化による政府の透明性の確保

・データを活用した新事業・新サービスの創出

オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業【H27当初：3億円】

## 情報セキュリティ

・サイバー攻撃に対する実践的な演習

・IoT（Internet of Things）環境の到来を見据えた機器間通信（M2M）におけるセキュリティ技術の開発等

サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習【H27当初：4.0億円】

M2Mセキュリティ実証事業【H27当初：1.5億円】等

## ICTによる復興の推進

・復興に向けた新たな街づくりのために必要なICT基盤を整備する自治体を支援

・住民に対する情報の正確・迅速な提供等を支援

被災地域情報化推進事業【H27当初：19.4億円】等

# 各論1： テレワーク×Wi-Fi

## ◆ 地方創生にICTは必要不可欠。

【参考】(株)いんどり・横石知二社長:「東京と地方とを同じ環境にするという意味で、ICT環境の充実は不可欠」(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22))

【参考】「距離は死に、位置が重要になる」(『2050年の世界～英エコノミスト誌は予測する～』英エコノミスト編集部)

## ◆ 地域情報化の取組を通じ、ICTによる地域活性化や地域課題解決には一定の成果を達成。

## ◆ しかし、「地方への人の流れをつくる」といった大きな潮流を呼び起こすには至っていない。

地方への  
ひとの流れ

### 地方における定住・移住を増やす

- 地方で雇用を得て、安心して働ける
- 家族も安心して生活し、出産や育児ができる

### 地方への訪問者を増やす

- 地方の魅力に関する情報が、簡単に手に入る
- 仕事や観光で、安心して地方を訪問できる

ICT政策の  
方向性

### テレワークを中核としたICT利活用

- テレワークで、いつでもどこでも働ける
- 生活に直結するサービスも、遠隔で確保される  
(医療、福祉、教育、買物、行政手続など)

### Wi-Fiで補完する便利なICT基盤

- 地方の情報が、スマホ等で多言語で収集できる
- 訪問先での災害時も、情報がしっかり入ってくる

テレワーク等推進WGで検討

Wi-Fi整備推進WGで検討

「**地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会**」(※)を開催し、  
**地方創生に貢献するICTの活用策を検討**

(※)座長:須藤修 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長 12/12中間とりまとめ公表、5/12最終とりまとめ公表。

## サテライトオフィスを活用して、定住促進・人口増加を実現した全国唯一の成功事例

### 【主な成功要因】

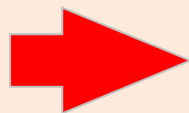
- ①全国屈指の高速ブロードバンド環境を早くから実現
- ②メンターの存在(地元出身のNPO法人 大南理事長の存在)
- ③空港からの距離の近さと災害に強い地盤との評価
- ④古民家改修費や通信費等に対する県の手厚い支援
- ⑤地元で雇用できる優秀な人材の宝庫
- ⑥明確なコンセプト(「創造的過疎」と気負いのない対応(お遍路文化))



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

## 芸術家や映像クリエイターの移住を皮切りに 首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、  
Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等



徳島県内4市町※に、**27社が22拠点に進出**  
**52名の地元雇用を創出**

※神山町、美波町、  
三好市、徳島市

**3年間で76世帯113名が移住** (徳島市を除く)

神山町ではH23にS45以降、初めて「**社会増**」が「**社会減**」を超過  
(3年間で51世帯81名が移住)

神山町は、総務省からの支援により、  
・基盤整備事業(H12、16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、  
・利活用事業(H19～21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

# 「ふるさとテレワーク」の概要

## 人材誘致

消費  
子育て  
社会参加

## 産業創出

観光・食  
地元起業



## 企業誘致

営業支店  
工場建設

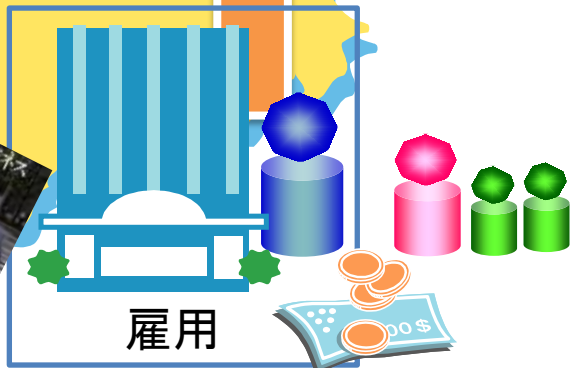
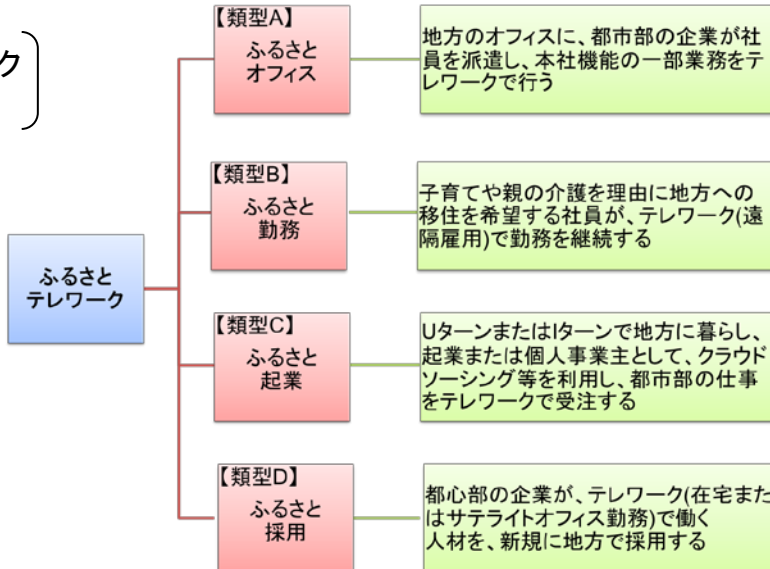


# ふるさとテレワーク

- ✓ 地方(ふるさと)で暮らしながら
- ✓ 最新のICTを活用して
- ✓ 地方の仕事を奪うのではなく
- ✓ 都会と同じ「いつもの仕事」を

### 「人材」を地方に誘致するというパラダイムシフト

ふるさとテレワークの4分類



人材不足



# 「ふるさとテレワーク」の実施地域

約180社からのべ約千人の  
地方への移動を創出する見込み

【北海道】(2件)  
・北見市・斜里町  
・別海町

【山形】(1件)  
・高畠町

【岩手】(1件)  
・大船渡市

【京都】(1件)  
・京丹後市

【福島】(1件)  
・会津若松市

【群馬】(1件)  
・高崎市

【福岡】(1件)  
・糸島市

【長野】(1件)  
・塩尻市・富士見町・大滝村

【佐賀】(1件)  
・鳥栖市

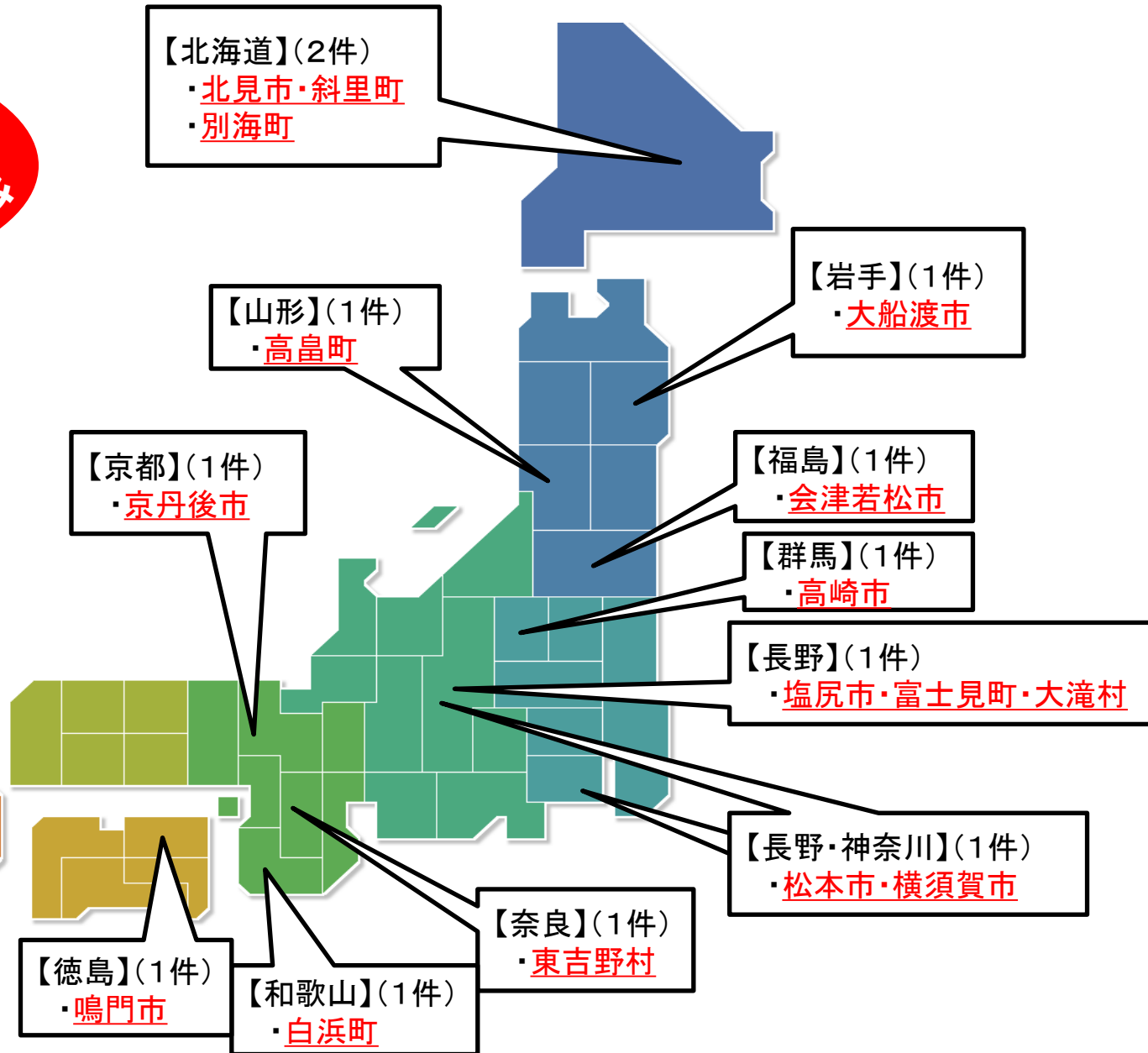
【長野・神奈川】(1件)  
・松本市・横須賀市

【沖縄】(1件)  
・竹富町

【奈良】(1件)  
・東吉野村

【徳島】(1件)  
・鳴門市

【和歌山】(1件)  
・白浜町





# 事例①：北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業

- (株)グーグル
- (株)アイエンター
- (株)ミサワホーム総合研究所
- (株)アンブルーム
- (株)イグアス
- (株)ウィルリンクシステム
- (株)Waris
- (株)エグゼクション
- (株)要

いつもの仕事をオホーツクで  
 類型A、類型B、類型C、類型D

- 人材確保
- ・新規採用
  - ・地元採用
  - ・福利厚生
  - ・働き方改革
- CSR活動

**9社派遣  
 のべ102人  
 +U・ターン1人**

- 公募区分 ウ
- 斜里町
  - 北見市
  - 北見工業大学
  - (株)ワイズスタッフ

**大学隣接型** サテライトオフィスで業務。  
 学生インターンを受入



**自然隣接型** テレワークセンターで業務。  
 地元住民と交流・家族と長期滞在



**商店街利用型** テレワークセンターで業務。  
 地元テレワーカーと交流



**職住一体型** サテライトオフィスで業務。  
 合宿形式の業務で生産性向上



北海道オホーツクの中核・北見市(地方都市)と知床世界自然遺産の斜里町(過疎地域)が連携。国立工業大学と大自然の魅力を活かすオフィス4拠点に、都市企業9社が「人材確保」を目的に社員を派遣。地元住民・企業・大学・行政が一体で受入れ、派遣と移住を促進。いつもの仕事ができるICT環境と遠隔雇用ノウハウで「ふるさとテレワーク」の広域・持続・発展モデルを実証する。

# 事例②： 住みよい信州×わーく<sup>2</sup>プロジェクト

事業名	住みよい信州×わーく <sup>2</sup> プロジェクト	代表団体	一般財団法人長野経済研究所
モデル類型	類型A、類型B、類型C、類型D	公募区分	公募区分 ウ（互いに連携する複数市町村への拠点設置）



## 1 地方進出機関、地方へ移管される業務

市町村	地方進出機関	地方へ移管される業務
塩尻市	(株)コミュニティ・クリエイション (東京都三鷹市)	①当該企業が運用するシステムの通常運用管理業務、遠隔ログインによる障害復旧等対応及びシステムチューニング等 ②東京都内自治体が運営する子育てウェブサイトの記事更新業務
	(株)クラウドワークス (東京都渋谷区)	クラウドソーシング等を利用し、個人事業主又は起業により、都市部の仕事を受注、仲介
富士見町	東洋システム開発(株) (東京都港区)	ソフトウェア開発部門の一部を富士見町サテライトオフィスに移転
王滝村	合同会社 KEMARI (東京都港区)	当該企業が開発を受託したシステムのソフトウェア開発業務

4社派遣  
計25人

## 2 サテライトオフィス/テレワークセンターの建物の概要

市町村	施設名称	所有者	対象面積(㎡)	施設の特性・機能
塩尻市	雇用支援施設 (KADO)	塩尻市	279.65㎡	PC等のICT設備やワークスペース等を有する既存施設をパーティションで区画し、複数企業が同時就業可能な環境を整備
	塩尻インキュベーションプラザ	アヴァンス(株)、塩尻市による区分所有	4,210㎡	ICT関連産業の集積と技術者育成を図る目的で建設された起業支援のための既存施設であり、テレワーカーの教育にも活用可能。高速なネットワーク、強固な物理的セキュリティ等により、都市部と同等の業務遂行が可能
富士見町	富士見町サテライトオフィス	学校法人武蔵野大学	687.69㎡(1階388.80㎡、2階298.89㎡)	大学との連携協定により無償で借り受け、都市部企業の一部業務を実施するにふさわしいセキュアなネットワーク環境を構築
王滝村	王滝村ギークハウス	王滝村	221.22㎡(1階126.17㎡、2階95.05㎡)	古民家の改修により、セキュアなネット環境、遠隔会議システム等のICT設備を整備し、職住一体型のワーク環境を実現

## 観光振興、新事業創出等に寄与

(福岡県福岡市のFukuoka City Wi-Fi)

○福岡市は誰でも使える無料Wi-FiをH24年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、78拠点、348アクセスポイントで展開。

○多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。

○災害時には認証手続なしで無料開放。

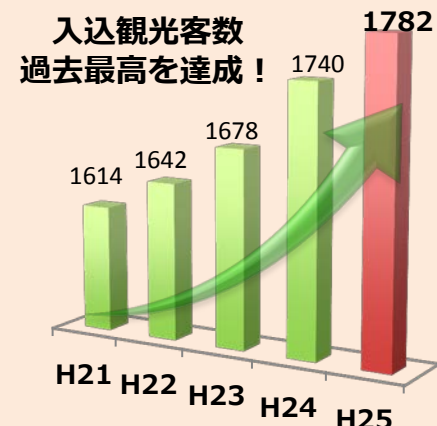


## ○市民や観光客による積極的な利用

- ・平均アクセス回数は約46,000回/日
- ・外国語の平均閲覧回数は約12,000回/日、導入当初比約21倍
- ・利用者の満足度は82% ※数字はいずれも平成27年1月 月間実績

## ○観光振興、新事業創出等への寄与

- ・入込観光客数は1,782万人 (H25) と、過去最高を達成
- ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
- ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施



## 辰野町概要

人口 20,569人 7,779世帯

総面積 169.02km<sup>2</sup>(山林原野が9割)

日本の地理的中心に位置するホタルの町



## 配信アプリ(ポータルサイト)



<お知らせ>  
防災行政無線や告知システムで放送された緊急情報・行政情報を確認可

<辰野町への連絡>  
利用者から役場へ、災害現場や危険箇所などの状況、交通渋滞や迷い犬、不審者情報等を写真添付で簡単に連絡可  
(撮影場所の位置情報も添付可)



場所: 荒神山公園 (気象観測情報あり)  
映像日時: 2015/01/08 10:50:21



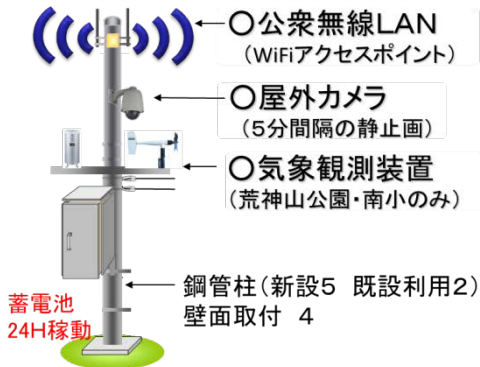
気象観測情報 2015/01/08 10:45 現在

風速:1m/s 風向:北西  
気温:0.7°C  
降雨量:0.0mm/h (0.0mm/10min)

<辰野町の情報/観光情報>  
町ホームページの注目記事へリンク  
言語は13カ国語対応

- H26.11.25 本稼働開始
- 防災情報ステーション WiFi接続時は初期表示
- インターネット切断時も情報提供、町への連絡は可

## 防災情報ステーションの設置



<設置場所(11箇所)>  
役場、辰野病院、小野介護予防センター、かたくりの里中学校、川島小、東小、南小  
辰野公園、荒神山公園、ほたる童謡公園(平出側)  
※ 辰野病院には屋内型アクセスポイント2台を別途設置  
※ 総事業費は約9,300万円

フューチャーブランド社(米国のブランドコンサルティング会社)  
「カントリーブランドインデックス(国家ブランド指数)」  
(2012-13)ランキング

### 総合ブランド

1. スイス
2. カナダ
3. **日本**
4. スウェーデン
5. ニュージーランド
6. オーストラリア
7. ドイツ
8. 米国
9. フィンランド
10. ノルウェー

### 観光ブランド

1. イタリア
2. **日本**
3. フランス
4. スイス
5. 米国
6. カナダ
7. ドイツ
8. タイ
9. モーリシャス
10. オーストラリア

日本のブランド力は世界トップクラス

「いつか行きたい日本」から  
「今行きたい日本」へ！

出典: 日本政府観光局 (JNTO)

「NHK海外情報発信強化に関する検討会(第2回)」  
赤坂理事長( (公財) フォーリン・プレスセンター) 資料より抜粋

## 観光の経済規模

観光の名目GDP構成比は5% (平成24年)

↓  
建設業の規模に相当

観光の雇用誘発効果: **399万人**  
(全就業者の6.2%) (平成24年)

我が国の国内における旅行消費額に占める  
インバウンドの割合: **6%** (平成24年)  
(参考) フランス: **34%**、英国: **17%**、韓国: **47%**

経済活動別名目国内総生産(GDP) 平成24年暦年

	単位: 兆円	構成比
<b>観光</b>	<b>24</b>	<b>5%</b>
農林水産	6	1%
金融・保険	22	5%
建設	27	6%
⋮		
<b>総計</b>	<b>474</b>	

「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会 Wi-Fi整備推進ワーキンググループ(第2回)」  
加藤構成員(日本政府観光局(JNTO)理事) 資料より抜粋

## Wi-Fiは社会基盤へと進化

- Wi-Fiは、免許不要、世界共通標準、高速広帯域、スポットカバー等の使いやすい特徴があり、光ファイバーや携帯電話等のブロードバンド網と補完的な役割を果たす重要なインフラ。
- 従来の携帯電話のオフロード対策から、観光・防災・街づくり等に不可欠な社会基盤へと進化。
- Wi-Fiを通じて情報流通が活発化。地域のポテンシャルを引き出し、交流人口の増加や地域経済の活性化に寄与。  
▶Wi-Fi環境整備の経済効果は、訪日外国人が146万人増、旅行消費額が2,102億円増と推計され、それぞれ約1割のインバウンド増に相当。Wi-Fiの先進事例である福岡市を対象とした便益／費用は、約1.4と推計(平成24～26年度の3年間の合計)。

## しかし、公共施設を中心に整備が遅れ

- 空港・コンビニ等ではWi-Fi環境整備が進む一方、公共施設等における整備が遅れている状況。  
▶主な整備状況 : 空港86%、コンビニ74%、観光案内所72%、主要駅(乗降客数3万人/日以上)32%、バス4%、自然公園(国立・国定公園)26%、都市公園6%、博物館11%、国指定文化財(国宝・重要文化財・史跡・名勝・世界遺産等)13%、避難所1%
- 外国人の動線を踏まえた観光拠点等に、Wi-Fi環境を全国的に重点整備していくには約311億円が必要。  
▶公共的な観光拠点及び防災拠点のうち、費用対効果を踏まえた重点整備箇所全てに整備を実施した場合の整備費用は約311億円と推計

## 2020年までに全国整備の完了が必要

- 2020年の東京五輪に向け、全国整備を確実に完了させるための取組を強化。
  - ① Wi-Fi環境整備に取り組む自治体を積極支援。自治体向けのWi-Fi環境整備のマニュアル整備や自治体の負担軽減に資するローコストモデルの推進を行うとともに、条件不利地域における公的支援の抜本強化を検討。
  - ② 東京五輪に向けて、観光や防災の情報配信におけるWi-Fiとデジタルサイネージ等の相互連携を推進。
  - ③ 訪日外国人の利便性を高めるため、地域や事業者を超えたWi-Fiの認証連携を早期に実現。
  - ④ Wi-Fiスポットを表示したウェブサイトの充実等、訪日外国人への効果的・統一的な周知広報を展開。

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

○H26補正予算:8.0億円、H27当初予算:2.5億円

○補助対象先:① 観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園、博物館等

② 防災拠点:緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等

○補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3

民間主導


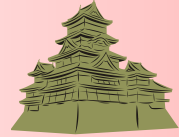




行政主導

<訪日外国人の動線を踏まえた整備箇所のイメージ>

<b>空港</b> 	<b>宿泊施設</b> 	<b>スポーツ・レク施設</b> 	<b>飲食店</b> 
<b>駅・鉄道</b> 	<b>バス</b> 	<b>ショッピングセンター</b> 	<b>コンビニ</b> 

投資インセンティブが大

- ・人口集中による通信量の輻輳を回避
- ・施設の集客力を高め、収益増に貢献

<b>観光拠点</b> <b>自然公園</b> 	<b>文化財</b> 	<b>防災拠点</b> <b>避難場所</b> 
<b>博物館</b> 	<b>観光案内所</b> 	<b>避難所</b> 

投資インセンティブが小

- ・公共的な観光資源への外国人受入を拡大
- ・災害時における防災拠点の環境を整備

施設所有者への働きかけ

整備を行う自治体等への支援

官民連携(PPP)による整備を計画的に展開

(自治体による整備計画の策定により、官民の役割分担を明確化)

# 各論2： 防災×ICT



# 災害情報伝達の共通基盤(Lアラート)の概要

## 情報発信

**市町村**  
災害時の避難勧告・指示、お知らせ等

**都道府県**  
**防災情報システム**  
防災情報・お知らせ等

**中央省庁等**  
・Jアラート情報(消防庁)  
・気象情報(気象庁)  
※総合防災情報システム(内閣府)とも接続予定

**ライフライン等**  
通信、電気、ガス、交通、生活必需品等

**収集・フォーマット変換・配信**

標準フォーマットで接続

※ インターネット等でのデータ交換に用いられる標準言語(XML)を使用

多様なフォーマット

メインサーバ

バックアップサーバ

- ①テキスト情報の受信・配信等の機能
- ②複数のフォーマットへの変換を行う機能を有する防災情報伝達の共通基盤を構築

※(一財)マルチメディア振興センターがH23年6月より運営

## 情報伝達

**テレビ事業者** (ケーブル地上波)

システム接続

情報閲覧・入力

**ラジオ事業者**

情報閲覧

読み上げ

**ネット事業者**

システム接続

**携帯電話事業者**

システム接続

**新たなサービス事業者**  
(サイネージ、カーナビ等)



**地域住民**

**デジタルTV**  
データ放送 など (テキストで表示)

**ラジオ**  
緊急放送 (音声で伝達)  
〇月〇日、××町で災害対策本部が設置……

**インターネット等**  
ウェブ配信 (テキストで表示)

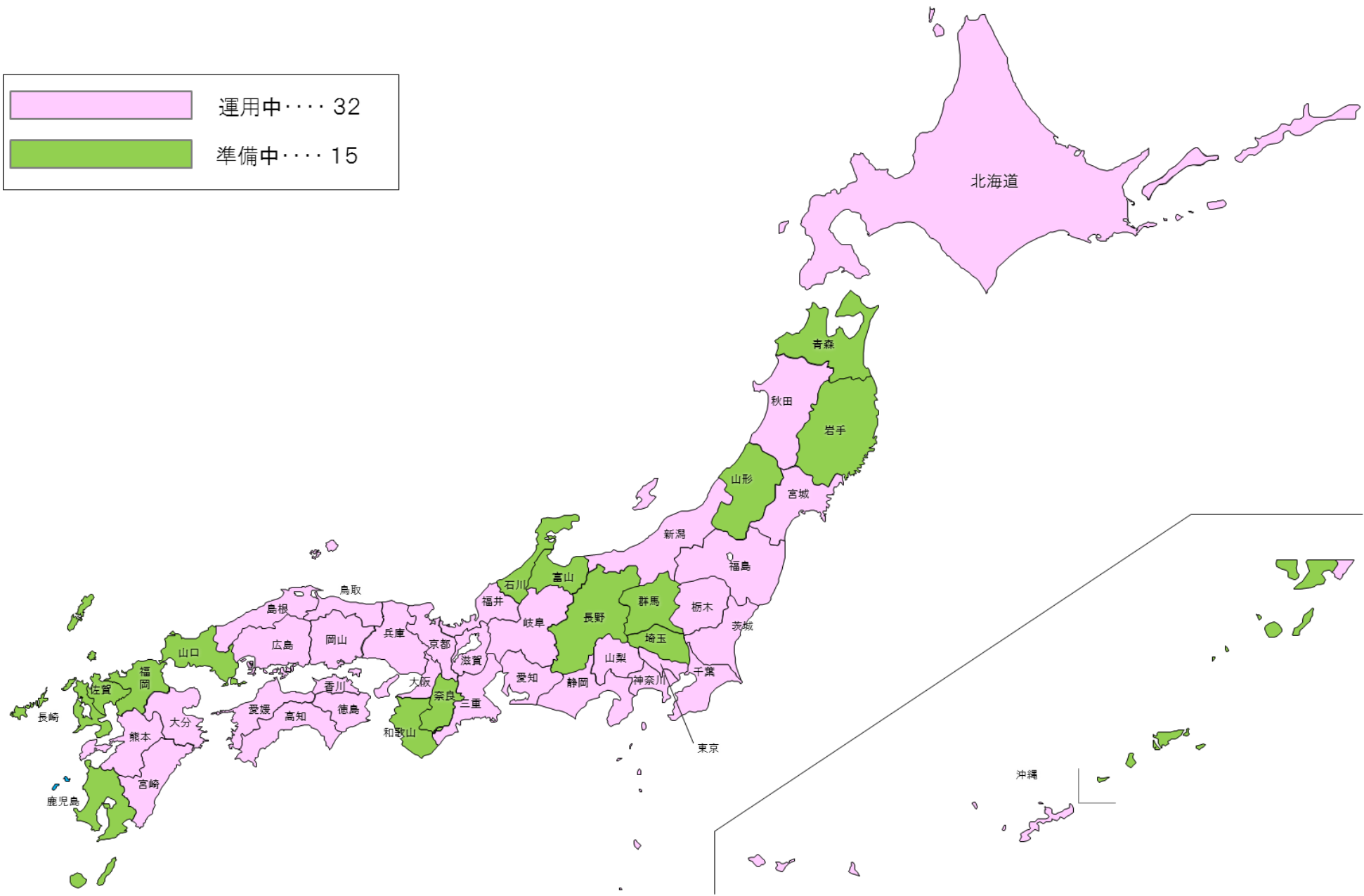
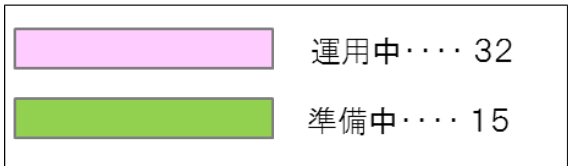
**携帯電話・スマートフォン**  
緊急速報メール (エリア内全員にプッシュ配信)  
防災アプリの活用 (アプリ利用者にプッシュ配信)

**サイネージ、カーナビ等**

※H25年度にサイネージ、26年度にカーナビとの接続試験を実施

(拡充予定)

# Lアラートの全国の運用状況(平成27年7月1日現在)



# Lアラートの合同訓練の実施

## 1. 合同訓練の趣旨

- Lアラートの活用には、自治体・メディア等が連携して平時から運用に習熟しておくことが必要。
- 各県合同で訓練を行うことにより、全国的な訓練の機会を提供し、県域を超えた情報共有の経験を深めるとともに、国民向けの広報強化や新たな利活用方法の実証にも活用可能。
- 平成25年6月に初めて実施し、27年に3回目を実施。NHK、民放や全国紙・地方紙等で大きく報道。

## 2. 26年度合同訓練の様相

- 16都道府県が避難指示等の訓練情報を発信。
- 各種メディアが訓練情報を実際に伝達。
  - ・データ放送への表示(NHK、民放)
  - ・訓練用ポータルサイトへの表示(ヤフー)
  - ・カーナビ等への表示実証(ITS Japan、静岡市)
- 全国14か所で閲覧会を実施。(総合通信局主催)



### 静岡市でのデモの様子

ITS Japanが静岡市葵区にて、カーナビやスマホにLアラート情報を表示する実験を実施。

## 3. 27年度合同訓練の様相

- 27都道府県が避難指示等の訓練情報を発信。
- 各種メディアが訓練情報を実際に伝達。
  - ・データ放送への表示(NHK、民放)
  - ・訓練用ポータルサイトへの表示(ヤフー)
- 周知啓発を兼ねたイベントを実施。
  - ・藤沢市のスマートタウンでの表示実証
  - ・名鉄百貨店前におけるデモ
  - ・ケーブルテレビ向け閲覧会 等



### 藤沢市(Fujisawa SST)でのデモの様子

家庭の大画面テレビ(パーソナルサイネージ)に強制起動により、Lアラート情報を表示する実験を実施。

(注) SST:  
サステイナブル・スマートタウン

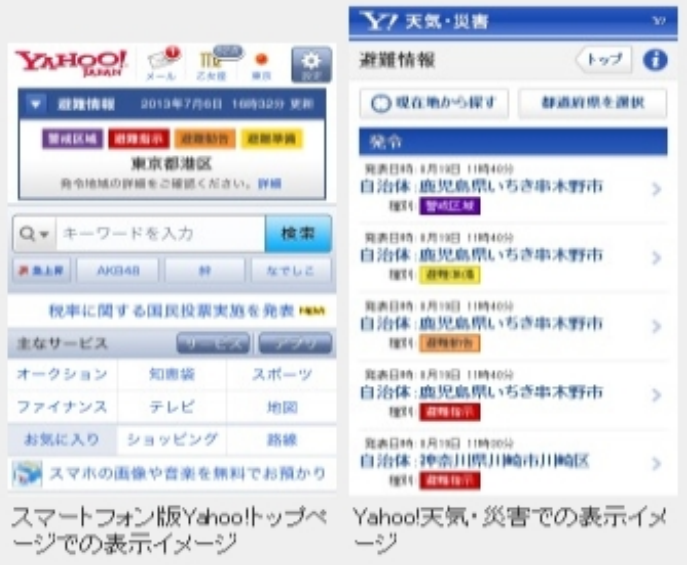
# Lアラートを活用した民間サービスの創出例

## <Yahoo! JAPAN「防災速報」>

・自治体を指定(最大3つ)することにより、その自治体に関連する災害関連情報等(Lアラート等により入手)を一元的に表示するスマホアプリが平成25年8月に登場。



防災速報アプリでの表示イメージ



Yahoo!天気・災害での表示イメージ

## <全国避難所ガイド ファーストメディア(株)>

・災害発生時にLアラートの避難情報を配信し、最寄りの避難所に避難誘導するスマホアプリ(全国避難所ガイド)が平成26年12月に登場。多言語にも対応済み。



## <ExTravel (株)協和エクシオ>

・平時は観光ガイドに利用され、災害時は災害モードに切り替わり、Lアラートの避難情報を利用した避難誘導を行うスマホアプリが平成26年8月に登場。多言語にも対応済み。



端末に地図情報をキャッシュ(限定的にオフラインで誘導)

# Lアラートの高度化の推進

## 広島市土砂災害(平成26年8月)等の教訓

- ① 避難勧告等の発令や防災システムへの情報入力を迅速に行うことが重要
- ② 被災地域の住民にとっては、自治体等が発信する災害情報の他、電力・ガスなどのライフライン情報が必要
- ③ 避難情報は、地図表示や多言語化等により、観光等の一時的な訪問者にも分かりやすく伝達することが有効

## Lアラートの高度化に関する以下のモデルについて実証

## 実証フィールド(6/22公表)

### ①情報の入力支援

- 職員等が災害現場等の出先からLアラートへの入力を可能とする遠隔操作、代行支援(Lアラートのモバイル化)の実現。
- 視覚化に必要な緯度・経度情報を入力しなくても地図上に避難所などを表示可能な仕組みの実装。

### ②ライフライン情報の伝達

- 防災対応に不慣れなライフライン事業者にも簡易なユーザーインターフェイス環境の構築。
- 伝達されるライフライン情報を地図上に表示可能な仕組みの実装。

### ③情報の多言語化

- 訪日外国人等にも必要な情報が十分に伝達できるよう、情報の視覚化・多言語化を実現。

### 埼玉県(川口市等)

災害情報の遠隔入力、電力・ガスの参画による入力システムの開発、視覚化・多言語化を実現

### 奈良県

災害情報の代行入力、医療機関の情報発信、Lアラート情報の視覚化・多言語化を実現

### 香川県(坂出市)

入力情報を防災行政無線やLアラートに同報させるシステムを開発し、視覚化も実現

### 福岡県(福岡市)

交通事業者の参画による入力情報の統一化、Lアラート情報の視覚化・多言語化を実現

# **各論3： 優良事例の横展開**

これまで実施してきた地域ICT利活用事業の成果等の中から、他地域の課題解決につながるような地域情報化の優良事例について、様々なツール（アドバイザー、HP・DVDでの紹介等）を活用し、展開を支援。

総務省の利活用事業等

事後評価、効果測定等

優良事例

本省・総合通信局が協力して普及展開

## 人的支援

- アドバイザー・マネージャーによる自治体への導入支援
- 自治体職員向け研修教材の開発、研修の実施

## 普及展開活動



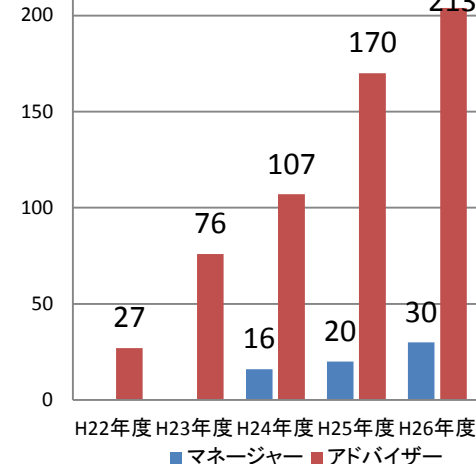
- 総務局セミナーによる優良事例紹介
  - ・DVDの製作・配布
- モデル仕様書の公表（医療、見守り、防災、教育、行政業務改善等）
- 総務省HPによるデータベース整備・事例紹介
  - ・全事業のデータベース整備（容易に検索可能）
  - ・優良事例の紹介（事例集、簡易版動画、総務省以外の事例紹介）
  - ・優良事例のシステム構築仕様書の公開
- 職員による自治体訪問（事例集、DVDの活用等）



## 関係団体との連携

- APPLICによる普及展開策の推進
  - ・各種セミナー開催、事例集作成、研修事業、標準仕様策定、人材派遣等

アドバイザー・マネージャーの派遣数の推移  
(アドバイザー：件)  
(マネージャー：団体)



ICT利活用セミナー実施状況

総務局等	開催場所	開催日程
北海道	札幌市	H26.11.26
東北	仙台市	H26.12.4
関東	富岡市	H27.1.22
信越	長野市	H27.2.19
北陸	富山市	H27.2.17
東海	名古屋市	H27.1.29
近畿	京都市	H27.2.10
中国	岡山市	H27.2.10
四国	松山市	H27.2.3
九州	熊本市	H27.2.16
沖縄	那覇市	H27.1.29

地方創生に資するICT利活用の優良モデルを全国に普及展開していくため、公募した先進事例(約百件)から表彰事例を選定し、「地域情報化大賞」として表彰。ノウハウ等の全国的な情報共有を促す。

## ○大賞【総務大臣賞】

- ・ NPO法人 日本サステナブルコミュニティセンター(京都府京都市)  
(「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」)
- ・ 東白川村(岐阜県)(フォレストスタイル 森の恵みに満ちた暮らし方提案ウェブサイト)

## ○地域活性化部門賞

NPO法人 グリーンバレー(徳島県神山町)(日本の田舎をステキに変える「サテライトオフィスプロジェクト」等)

## ○地域サービス創生部門賞

株式会社データホライゾン(広島県広島市)(ICTを用いた広島県呉市における「データヘルス」の取り組み支援)

## ○特別賞

- ・ 塩尻市(長野県)(センサーネットワークによる鳥獣被害対策)
- ・ NPO法人 地域情報化モデル研究会(青森県青森市)(地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル)
- ・ 一般社団法人みらいサポート石巻(宮城県石巻市)(石巻市におけるGIS,AR技術を利用した「防災まちあるき」)

## ○奨励賞(実施主体名のみ)

愛南町(愛媛県)、高森町教育委員会(熊本県)、千葉市(千葉県)、株式会社デジタルブティック(東京都港区)・豊後高田市(大分県)、東峰テレビ(福岡県東峰村)・(一社)八百万人(東京都杉並区)、バーズ・ビュー株式会社(東京都文京区)

## 表彰式(地域ICTサミット)の開催

日時:平成27年3月6日(金) 12:30~16:10

場所:東京ビッグサイト

主催:総務省、慶應義塾大学SFC研究所、  
国際大学GLOCOM、日本経済新聞社

後援:Innovation Nippon、APPLIC



1. 開会挨拶(総務大臣)
2. 基調講演  
増田 寛也氏 日本創成会議 座長
3. 受賞者によるパネルディスカッション
4. 表彰式  
大賞、部門賞、特別賞、奨励賞
5. 閉会挨拶(総務副大臣)





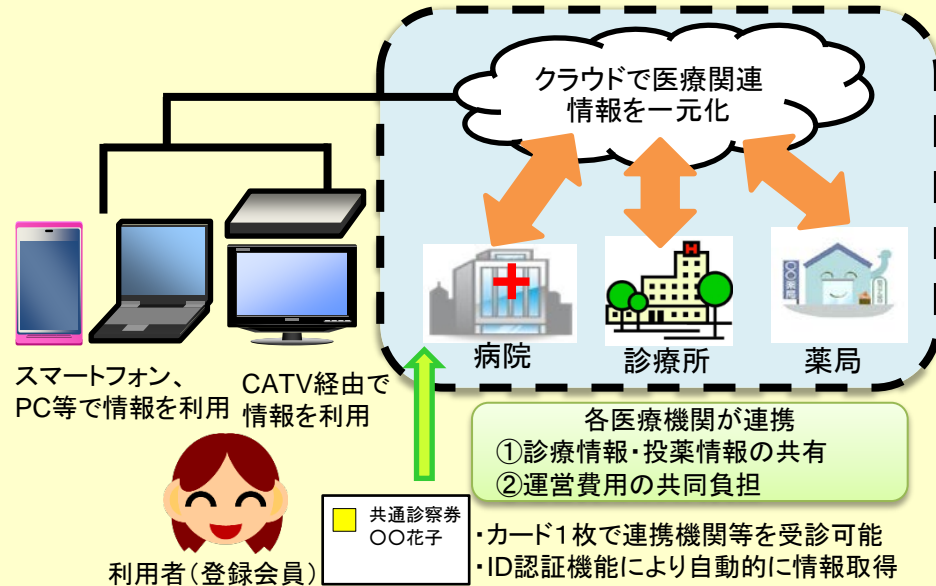
## 地域住民の医療履歴をクラウドで一元管理し、効率的な受診を可能に

(京都市発「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」プロジェクト)

NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター(京都市)が、医療機関の減少や負担増という課題に対処するため、通常医療機関毎に管理されている住民の診療・投薬履歴を、医療機関等が連携してクラウドで一元管理し、利用者がスマートフォンやケーブルTV等インターネット経由で自ら確認・管理する仕組みを構築

併せて地域共通診察券を発行

地域住民が、様々な端末から自己の医療履歴を無料でかつ安心して確認できるシステムを確立



## 地域住民が効率的で安心できる連携医療環境を実現

- ・利用者数が急速に拡大。登録会員(カード保有者)数**4万5千人超**。 ※平成26年12月時点
- ・医療機関・薬局等も多数参加。
- ・対応医療機関 (京都市内)**18病院、34診療所、調剤薬局** (全国) **611局**。
- ・医療機関等から利用料を徴収。公的資金に頼らずに**自立的・継続的に事業運営**。
- ・近隣府県(大阪府、兵庫県、奈良県)や神奈川県、愛知県(名古屋市)等、**7地域**へ展開中。

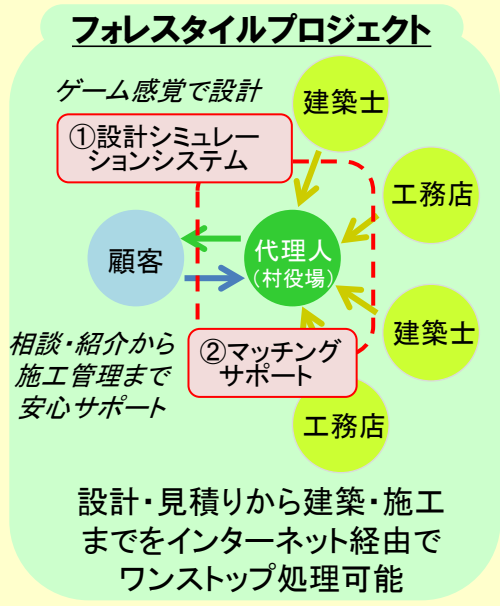
## 総ひのき注文住宅を村から街へお手軽ネット直販 (岐阜県東白川村の林業高度化プロジェクト)

東白川村が、内外の住宅建築予定者向けに、住宅の間取り・費用を自由に設計できるシミュレーションシステムと、代理人(村役場職員)が最適な建築士や工務店をマッチングできる仕組みを構築

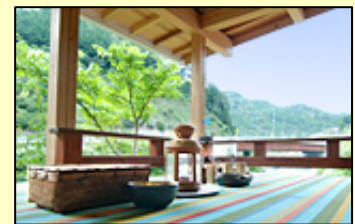
村内の基幹産業である材木加工、住宅建築などの関係者が一体となって参加・協力



高品質で安価な産直国産材を利用した、デザイン性・機能性の高い住宅建築を村外からも手軽に受注できる環境を実現したことで、林業・建築業の収入増等に寄与



東白川村の東濃ひのき(国産材) 綺麗な木目と高い耐久性が特徴



地元国産材を利用した家づくり

## 村の基幹産業である林業・建築業の6次産業化を実現

<※他地域への横展開のため、システムの無償譲渡も容認>



- 第3回全国村長サミットにおいて、「**村オブザイヤー(最優秀賞)**」を受賞
- 国産材を利用した住宅建築の受注件数**118件**、売上高**約31億円**  
東京都の顧客からも受注するなど、**新規顧客の獲得に貢献** ※H21～25年度実績
- 村の森林組合木材出荷量増(**約48%増加**)、建設業の売上増(**約70%増加**)  
村民の一人あたり所得増(**約16%増加**)に貢献 ※最近3年間の比較

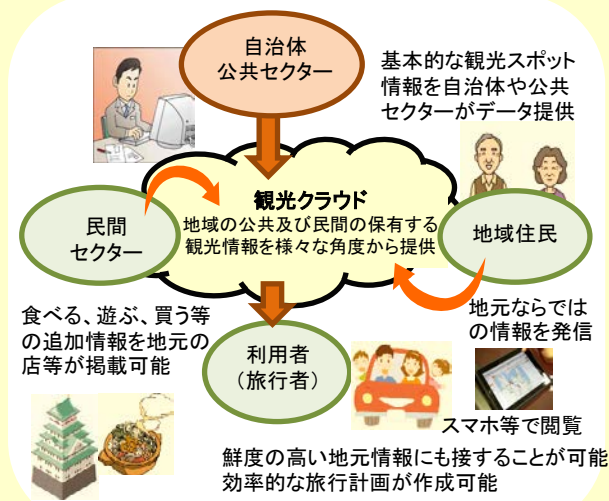
岐阜県東白川村は、総務省からの支援により、ICT利活用事業(H20～21年度、国産材利用向上システムを構築)を実施

## 観光客誘致による地元消費増加に貢献 (青森県発の民間による自立運営型の観光クラウドの全国展開)

観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを生かせるシステムを民間ベースで開発

自治体や観光協会等が連携し、域内の観光情報を発信・掲載、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献

民間ベースで自立的に運営し、効果的に観光客を誘致



- ・利用者本位の生きた情報を表示し、周遊動線を誘導
- ・域内の埋もれた観光スポットに観光客を誘致

観光ルート設計時の画面

青森県内30市町村・団体に展開  
域外からの観光客の誘致、  
地元における消費の増加に貢献

青森県発の観光クラウドが  
全国50の地域・団体※に展開

※岩手県、宮城県、福島県、群馬県、静岡県、愛媛県、山口県等

県外からの観光客の増加: **10%増**  
観光消費の増加: 宿泊費 **19%増**  
域内交通費 **24%増**

(H23→H24)

※レンタカー含む

